

平成30年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成30年度の財政運営と決算

平成30年度の予算編成にあたっては、『「行財政運営方針」後半期（H30～32）の取組』に沿って、様々な収支対策を講じたほか、道税や地方交付税などの歳入の確保はもとより、予算執行の効率化や節減努力に一層努めた結果、最終的に平成30年度決算は、84億4,300万円の黒字を確保することができました。

なお、平成29年度決算と比較すると、ほぼ同規模の決算額となっています。

※全国状況については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_gaiyo.html

2. 実質収支

平成30年度の実質収支額は84億4,300万円の黒字となり、平成29年度決算に比べ、24億3,800万円増加しておりますが、決算額に対する黒字の割合は、0.35%と低い水準にあり、引き続き厳しい状況となっています。

3. 健全化判断比率

平成30年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は20.9%、将来負担比率は323.5%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国状況については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000262.html

平成30年度 普通会計決算の状況(概要)

1 決算規模

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,381,711	2,437,925	▲ 56,214	▲ 2.3%	うち東日本大震災分1,540百万円
歳 出 決 算 額	2,367,249	2,427,419	▲ 60,170	▲ 2.5%	うち東日本大震災分1,530百万円
歳入歳出差引額	14,462	10,506	3,956		
翌年度に繰り越すべき財源	6,019	4,501	1,518		
実 質 収 支	8,443	6,005	2,438		
単 年 度 収 支	2,438	2,246	192		
実 質 単 年 度 収 支	15,556	9,503	6,053		

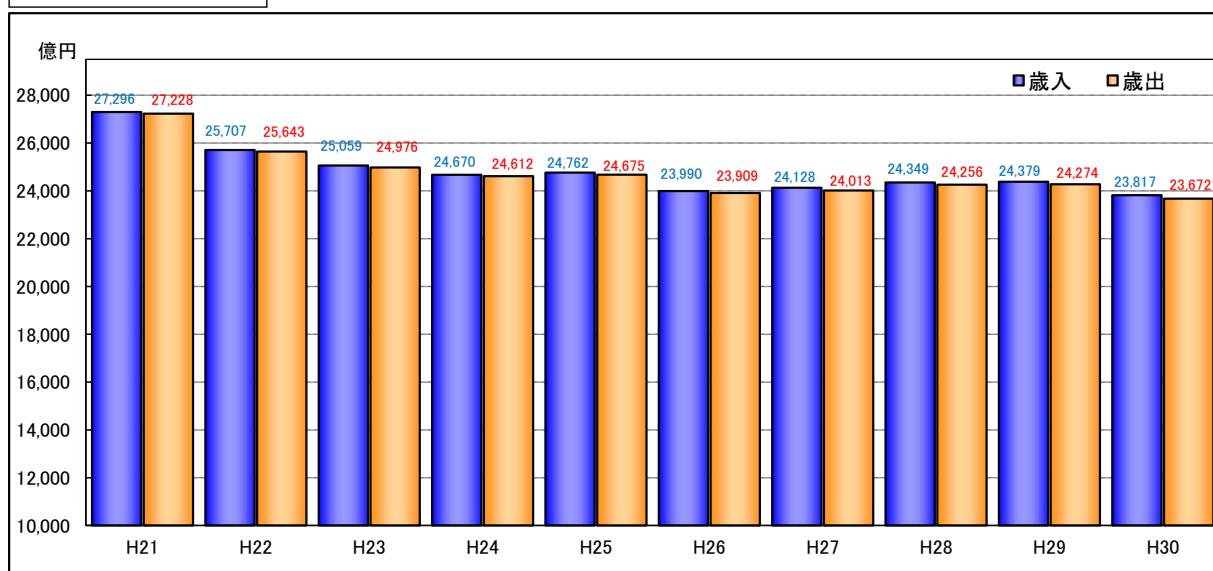
※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

歳入総額は2兆3,817億円で、前年度と比較すると562億円の減(▲2.3%)となりました。
これは、地方譲与税などが増加した一方で、政令市への道府県民税所得割の税源移譲に伴い道税収入が減少したことや、地方交付税収入が減少したことが主な要因です。

歳出総額は2兆3,672億円で、前年度と比較すると602億円の減(▲2.5%)となりました。
これは、公共事業費などの投資的経費が増加した一方で、税源移譲に伴い道府県民税所得割臨時交付金が減少するなど、補助費等が減少したことが主な要因です。

こうした結果、実質収支は、前年度と比較すると24億3,800万円増加して、84億4,300万円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は0.35%と、引き続き低い水準となっています。

○決算規模の推移



○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計(公営事業会計以外)を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業等、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したものではなく、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)を控除するなどの整理をしています。

2 主な財政指標等

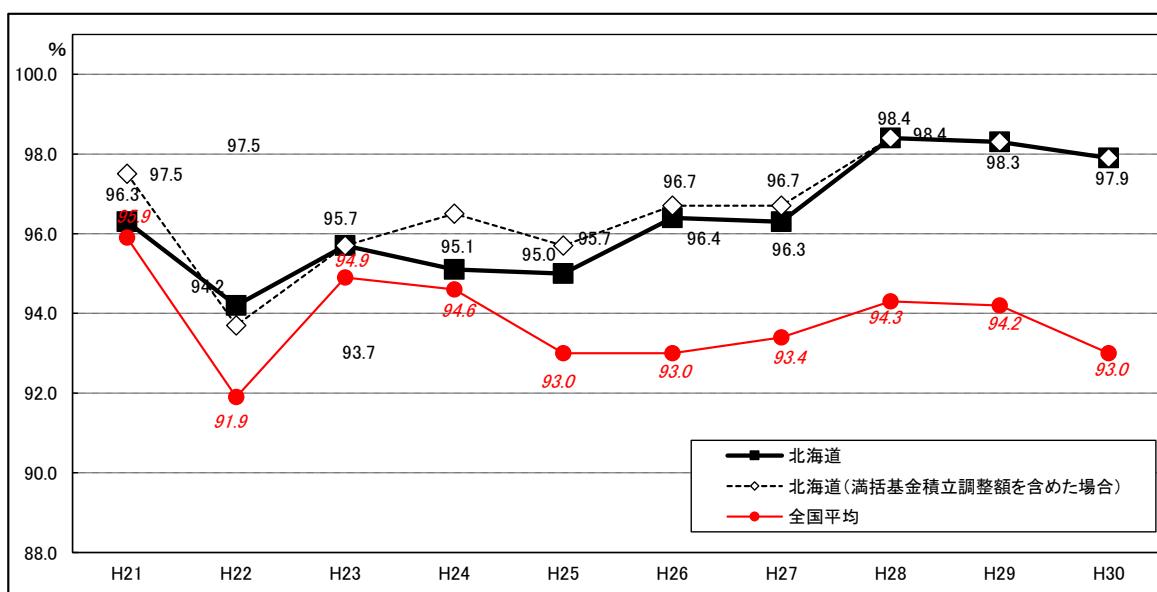
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	97.9	98.3	▲ 0.4	
実質公債費比率（％）	20.9	21.1	▲ 0.2	
財政力指数	0.44864	0.44558	0.00306	
標準財政規模（千円）	1,352,253,956	1,361,868,686	▲ 9,614,730	臨時財政対策債発行可能額を含む

<経常収支比率>

近年、経常収支比率については、概ね同水準で推移していましたが、平成28年度は臨時財政対策債を含む一般財源が減少したほか、給与の独自縮減の緩和により人件費が増加したことなどから、前年度と比べて2.1ポイント上昇し、平成29年度もほぼ同水準でした。

平成30年度については、一般財源が減少した一方で、公債費が減少したことなどにより、平成29年度と比べて0.4ポイント下降しています。

○経常収支比率の推移



○財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000522450.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	摘 要
道債	道債残高	5,805,273	5,805,084	189	
	道民一人当たり残高(千円)	1,102	1,094	8	各年度1/1日時点の住民基本台帳人口による
基金	基金残高(積立基金)	96,946	113,282	▲ 16,336	減債基金(満期一括償還分)を除く
	道民一人当たり残高(千円)	18	21	▲ 3	各年度1/1日時点の住民基本台帳人口による

<道債残高>

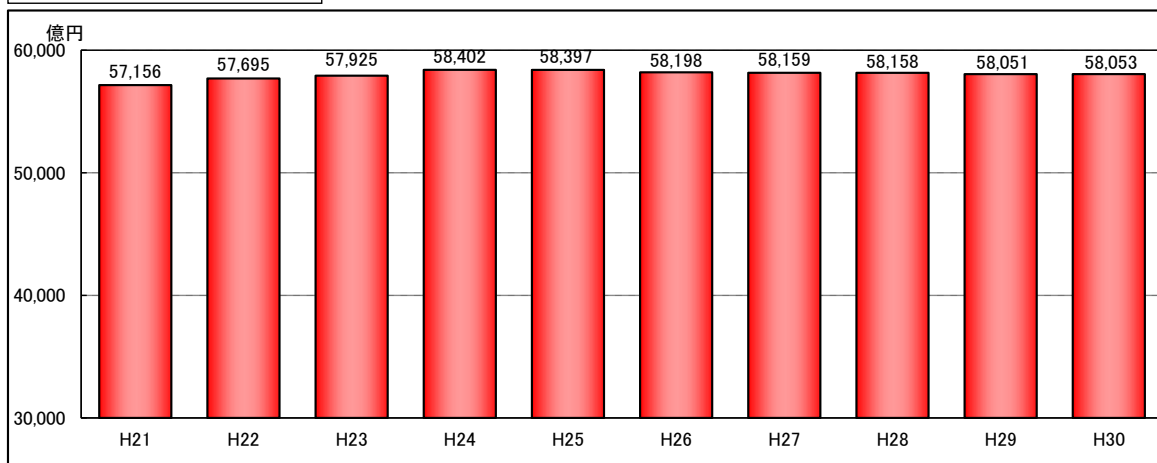
平成30年度においては、新規の道債を3,534億円発行した一方で、元金を3,532億円償還しており、道債残高は2億円増加し5兆8,053億円となっています。

<基金残高>

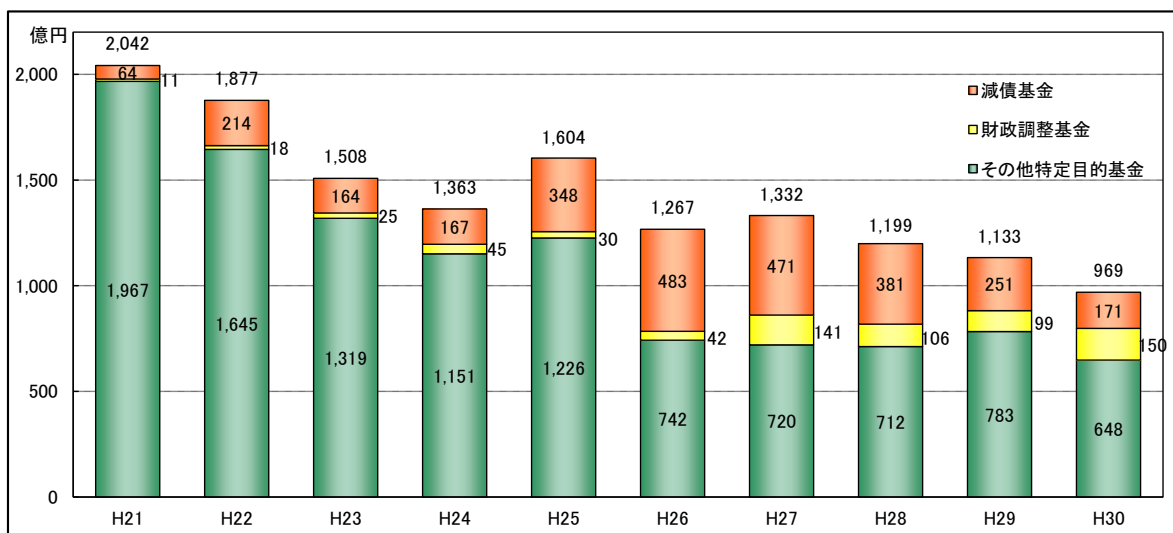
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成30年度末で321億円となり、前年度より29億円の減となっています。

その他特定目的基金の合計残高は、国民健康保険事業特別会計の新設に伴い、国民健康保険財政安定化基金(平成29年度末で103億円)が普通会計上の基金から外れたことなどにより、135億円の減となっています。

○道債残高の推移



○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

平成30年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1 歳入の状況

(単位：千円)

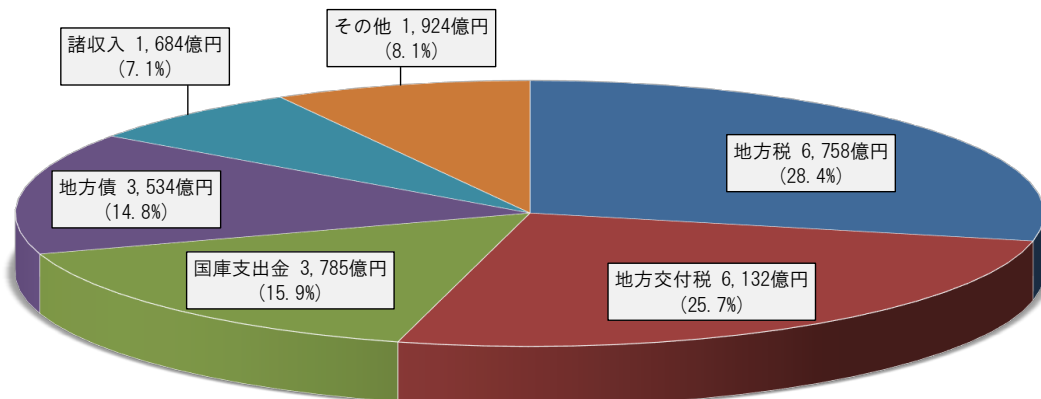
区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	675,801,112	28.4%	695,812,140	28.5%	▲ 20,011,028	▲ 2.9%
地 方 譲 与 税	99,096,347	4.2%	89,241,654	3.7%	9,854,693	11.0%
地 方 特 例 交 付 金	1,539,963	0.1%	1,323,851	0.1%	216,112	16.3%
地 方 交 付 税	613,197,415	25.7%	625,650,156	25.7%	▲ 12,452,741	▲ 2.0%
交通安全対策特別交付金	1,182,777	0.0%	1,265,665	0.0%	▲ 82,888	▲ 6.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	16,203,035	0.7%	15,914,602	0.6%	288,433	1.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	28,106,458	1.2%	28,709,129	1.2%	▲ 602,671	▲ 2.1%
国 庫 支 出 金	378,545,864	15.9%	383,507,213	15.7%	▲ 4,961,349	▲ 1.3%
財 産 収 入	6,708,674	0.3%	11,669,067	0.5%	▲ 4,960,393	▲ 42.5%
寄 附 金	196,485	0.0%	42,090	0.0%	154,395	366.8%
繰 入 金	28,869,318	1.2%	35,241,724	1.4%	▲ 6,372,406	▲ 18.1%
繰 越 金	10,505,714	0.4%	9,297,052	0.4%	1,208,662	13.0%
諸 収 入	168,364,672	7.1%	187,659,410	7.7%	▲ 19,294,738	▲ 10.3%
うち貸付金元利収入	151,295,918	6.4%	171,661,309	7.0%	▲ 20,365,391	▲ 11.9%
地 方 債	353,393,376	14.8%	352,591,305	14.5%	802,071	0.2%
うち減収補てん債特例分	10,393,000	0.4%	2,601,000	0.1%	7,792,000	299.6%
うち臨時財政対策債	105,891,843	4.4%	114,764,205	4.7%	▲ 8,872,362	▲ 7.7%
合 計	2,381,711,210	100.0%	2,437,925,058	100.0%	▲ 56,213,848	▲ 2.3%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 個人道民税の減
- ◆ 地 方 譲 与 税 地方法人特別譲与税の増
- ◆ 地 方 交 付 税 普通交付税の減
- ◆ 国 庫 支 出 金 地域活力基盤整備事業費補助金の減
- ◆ 繰 入 金 減債基金の取崩の減
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の減（土地開発公社貸付金、中小企業総合振興資金貸付金）
- ◆ 地 方 債 公共事業等債の増

○歳入の構成

歳入 2兆3,817億円



2 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	115,345,759	4.9%	112,998,013	4.7%	2,347,746	2.1%
民 生 費	373,703,915	15.8%	373,797,272	15.4%	▲ 93,357	0.0%
衛 生 費	59,235,181	2.5%	69,244,418	2.8%	▲ 10,009,237	▲ 14.5%
労 働 費	5,866,341	0.2%	6,073,660	0.2%	▲ 207,319	▲ 3.4%
農 林 水 産 業 費	254,976,267	10.8%	253,067,177	10.4%	1,909,090	0.8%
商 工 費	111,835,203	4.7%	118,933,540	4.9%	▲ 7,098,337	▲ 6.0%
土 木 費	299,731,881	12.7%	291,334,764	12.0%	8,397,117	2.9%
警 察 費	127,516,700	5.4%	128,376,342	5.3%	▲ 859,642	▲ 0.7%
教 育 費	447,093,740	18.9%	456,335,365	18.8%	▲ 9,241,625	▲ 2.0%
災 害 復 旧 費	43,453,083	1.8%	43,424,158	1.8%	28,925	0.1%
公 債 費	395,043,216	16.7%	411,628,746	17.0%	▲ 16,585,530	▲ 4.0%
そ の 他	133,447,508	5.6%	162,205,889	6.7%	▲ 28,758,381	▲ 17.7%
合 計	2,367,248,794	100.0%	2,427,419,344	100.0%	▲ 60,170,550	▲ 2.5%

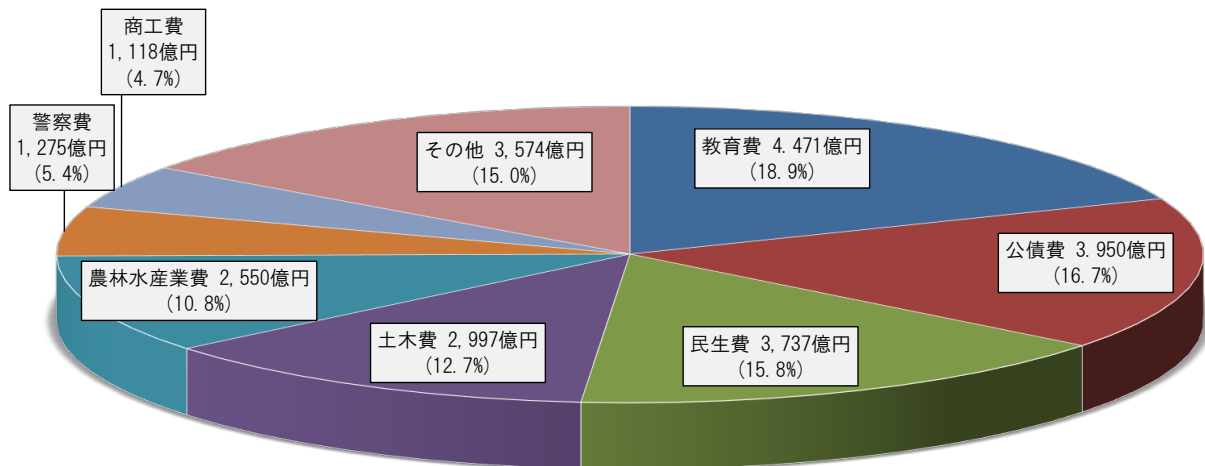
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 衛 生 費 普通建設事業費の減、扶助費の減
- ◆ 商 工 費 貸付金の減（中小企業総合振興資金貸付金）
- ◆ 土 木 費 普通建設事業費の増
- ◆ 教 育 費 普通建設事業費の減
- ◆ 公 債 費 定時償還額の減
- ◆ そ の 他 道府県民税所得割臨時交付金の減

○歳出の構成

歳出 2兆3,672億円



3 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

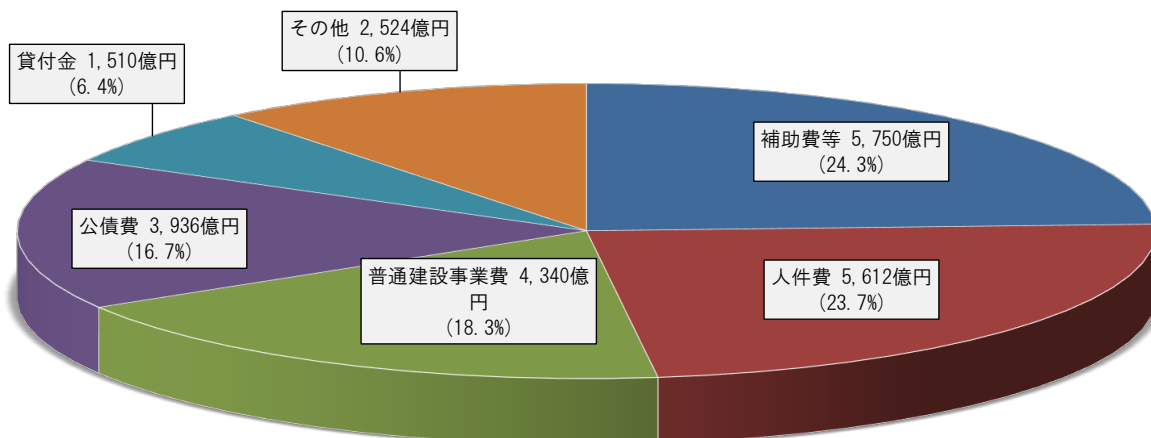
区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	1,016,865,535	43.0%	1,044,256,129	43.0%	▲ 27,390,594	▲ 2.6%
人 件 費	561,191,527	23.7%	567,207,744	23.4%	▲ 6,016,217	▲ 1.1%
扶 助 費	62,101,150	2.6%	66,809,100	2.7%	▲ 4,707,950	▲ 7.0%
公 債 費	393,572,858	16.7%	410,239,285	16.9%	▲ 16,666,427	▲ 4.1%
投 資 的 経 費	477,450,369	20.1%	460,465,684	19.0%	16,984,685	3.7%
普 通 建 設 事 業 費	433,997,968	18.3%	417,046,771	17.2%	16,951,197	4.1%
災 害 復 旧 事 業 費	43,452,401	1.8%	43,418,913	1.8%	33,488	0.1%
そ の 他 の 経 費	872,932,890	36.9%	922,697,531	38.0%	▲ 49,764,641	▲ 5.4%
物 件 費	63,363,855	2.7%	58,029,264	2.4%	5,334,591	9.2%
維 持 補 修 費	28,579,542	1.2%	29,086,832	1.2%	▲ 507,290	▲ 1.7%
補 助 費 等	575,046,397	24.3%	636,413,704	26.2%	▲ 61,367,307	▲ 9.6%
積 立 金	21,498,731	0.9%	26,385,228	1.1%	▲ 4,886,497	▲ 18.5%
投 資 及 び 出 資 金	220,791	0.0%	154,667	0.0%	66,124	42.8%
貸 付 金	151,006,789	6.4%	171,308,464	7.1%	▲ 20,301,675	▲ 11.9%
繰 出 金	33,216,785	1.4%	1,319,372	0.0%	31,897,413	2,417.6%
合 計	2,367,248,794	100.0%	2,427,419,344	100.0%	▲ 60,170,550	▲ 2.5%

【主な増減要因】

- ◆ 義務的経費
 公債費 定時償還額の減
- ◆ 投資的経費 公共事業関係予算の増
- ◆ その他の経費
 補助費等 道府県民税所得割臨時交付金の減
 貸付金 中小企業総合振興資金貸付金の減
 繰出金 国民健康保険事業特別会計（新設）への繰出金

○歳出の構成

歳出 2兆3,672億円



4 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関係経費

[歳入] 引上げ分の地方消費税収 448億円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

[歳出] 社会保障施策に要する経費 4,008億円

社会福祉	1,480億円 (うち一般財源	1,081億円)
社会保険	2,189億円 (うち一般財源	2,173億円)
保健衛生	339億円 (うち一般財源	260億円)

引上げ分の地方消費税収が充てられた経費

(単位：億円)

項 目		H30決算
基礎年金拠出金		19
社会保障の充実	子ども・子育て支援の充実	163
	保険料軽減の拡大等	40
	特定疾患の対象拡大	5
	医療介護の確保等	31
	小 計	239
既定社会保障経費の安定財源の確保		190
合 計		448